

3. 地方スポーツ政策に関するアンケート調査

3.1. 調査概要

(1) 対象

全国全ての地方公共団体を対象とした。

(都道府県 47 件、市区町村 1,742 件、合計 1,789 件 (地方公共団体数は平成 24 年 4 月時点))

(2) 調査方法及び内容

アンケート調査票 (紙面) による調査を実施した。

回収については紙面での返送の他、希望する地方公共団体については電子メール、FAX での回収をおこなった。

地方公共団体におけるスポーツ政策推進体制及び現行のスポーツ政策に係る計画の現状について、主に以下の項目を調査した。

(ア) スポーツ政策におけるリソース

スポーツ担当部署の職員数、スポーツ推進審議会の有無・事務局構成・委員構成、スポーツ施策の主なテーマにおける所管部局、首長部局と教育委員会間の連携、外部関係主体との連携、予算 (内、外部資金分)、スポーツ関連条例

(イ) 計画の策定状況

スポーツ政策に係る計画策定の有無、地方公共団体におけるスポーツ政策の位置づけ、計画策定の前提

(ウ) 計画の策定プロセス

計画策定のきっかけ、計画策定に要した期間、収集情報の種類・手段

(エ) 計画と各事業の関連性

スポーツ政策目標の設定状況、計測可能な目標の設定状況、計画の具体性、「今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」に対する関心領域・分野

(オ) 計画の進捗管理

スポーツ政策の進捗管理の仕組み、評価の頻度、評価結果の活用方法

(3) 回収率

回収率は都道府県が 100.0%、市区町村が 80.2%である（内、政令指定都市、中核市は共に 100.0%）。

図表 18：地方公共団体を対象としたアンケートの標本数・回答数・回収率

区分	標本数	回答数	回収率(%)
都道府県	47	47	100.0%
市区町村	1,742	1,397	80.2%
政令指定都市	20	20	100.0%
中核市	41	41	100.0%
合計	1,789	1,444	80.7%

(4) 調査期間

平成 24 年 9 月～平成 25 年 1 月

(5) アンケート集計にあたっての留意点

本調査では、上記（3）に示とおり、都道府県については悉皆調査を実施した。

そのため、アンケート項目のうち、本来回答すべき項目の集計については、原則「N=47」として集計を行った。